

高知県ポリシーブック「活動事業」2025



JA YOUTH

令和7年 高知県農協青壮年連盟

ポリシーブックとは

JA 全青協では、平成 23 年度より「ポリシーブック」の作成を開始しました。ポリシーブックを一言で表すと「JA 青年部の政策・方針集」となりますが、その作成にあたっては現在の政策を出発点とするのではなく、JA 青年部の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていくうえで抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめている点が特徴です。

また、そこには政策として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが明記されています。

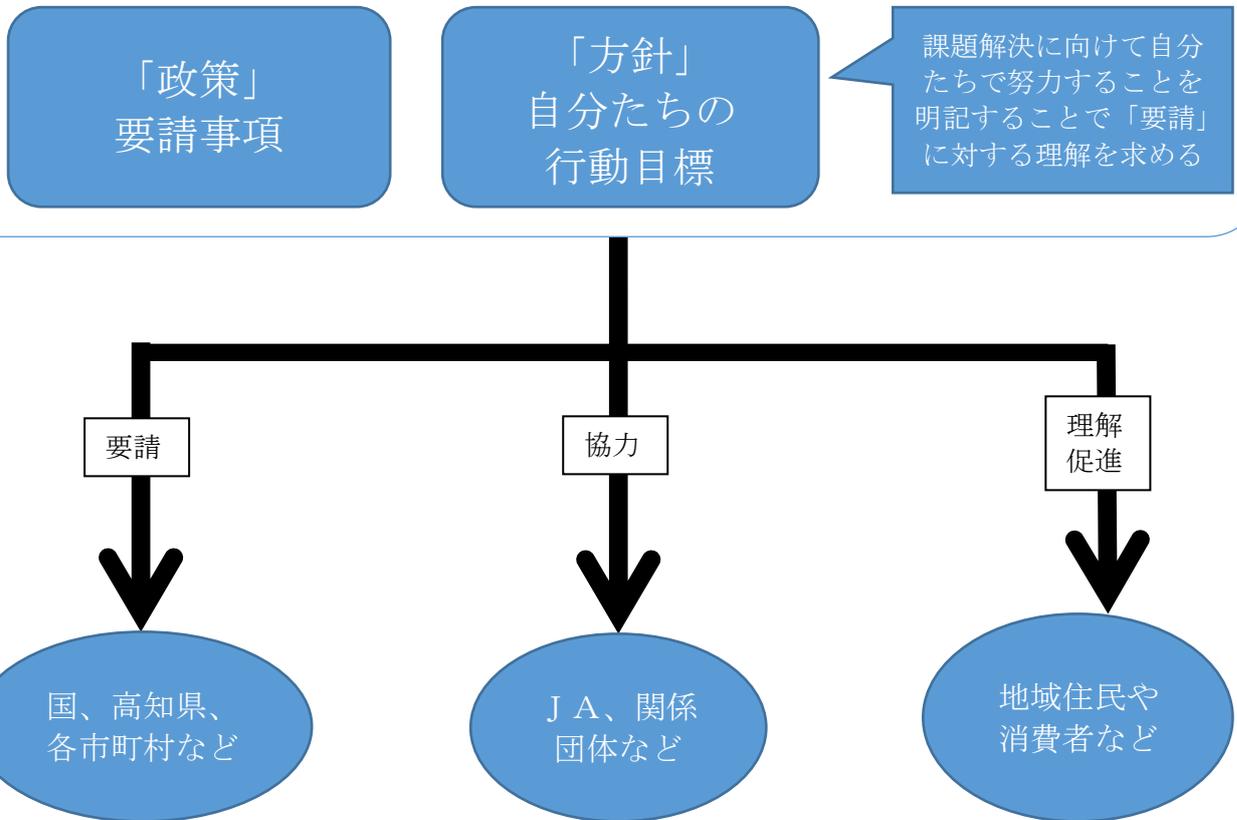
つまり、「自分たちの行動目標」と「積み上げによる政策提案」の両方を備えたものが JA 青年部の「ポリシーブック」となります。

高知県では 2012 年に一度策定をしましたが、策定しただけにとどまっており、活用や見直しができていなかったため、今年度より青壮年部で活用がしやすく、青壮年部活動をより活発にできる内容を協議しています。2012 年に策定している内容では①長期的な営農計画が立てられる農業政策の確立について②農家所得の増大について③後継者の確保について④青壮年部の活性化について、以上の 4 点を掲げておりましたが、その後、全青協のポリシーブックが確立したことと、高知県の各青壮年部に課題等を再確認したことから、①地域活性化②農業経営③青年組織強化の 3 点に取り組むこととしています。

今後は役員会、事業計画検討会議、総会等を通じて、随時、修正、活動内容の見直し等を行い、高知県農協青壮年連盟、各 JA 青壮年部の活動をより活発にしていくために活用していきます。

ポリシーブックの概要

盟友・地域の課題について
盟友同士で解決策を議論してまとめる



行動目標としてのポリシーブック

ポリシーブックには、課題の解決策を政策として提言するだけでなく、まず自分たちで解決に向けて取り組むこととしています。

農業に関する要請を行うと、「また、農業団体が補助金欲しさに要請活動をしているぞ」などといういわれなき批判をされることがしばしばありますが、課題解決に向けてまず自分たちが努力をしていくことで、わが国の責任ある農業者として、地域住民や消費者なども含めた幅広い関係者に理解を求めていきます。

政策提案としてのポリシーブック

食料・農業・地域社会をとりまく状況が日々変わるなか、農業経営に大きく関わる課題について、与野党を二分するような議論となることが今後も想定されます。そうしたなかで、われわれ若手農業者の思いを対話を通じて伝えていくという、議員への働きかけによる農政運動の取り組みがより重要となります。

将来の日本農業を担う若手農業者が安定した農業経営を行うためには、農業政策の基本となる部分が制度的に安定していることが重要であり、政争の具とされることが、あってはなりません。

そのためには、農業者の立場から農業政策について自らの考えを持ち、全国の現場の声を積み上げ、その政策を支持する国会議員を応援していくことが、長期的な視点で農業政策に自分たちの意見を反映させ、かつ安定した制度を築くために必要な取り組みと考えています。

高知県版ポリシーブックの取り組みの流れ

○Plan

議論を深め課題を共有する。

- ・自分たちの思いはどこにあるのか。

○Do

計画を実行する

- ・自分たちで行うと決めたことを確実に行うことが地域からの信頼を得るための条件。
- ・要請を各方面に行い、J A青年部の政策を実現してくれる味方を多く作る。

○Check

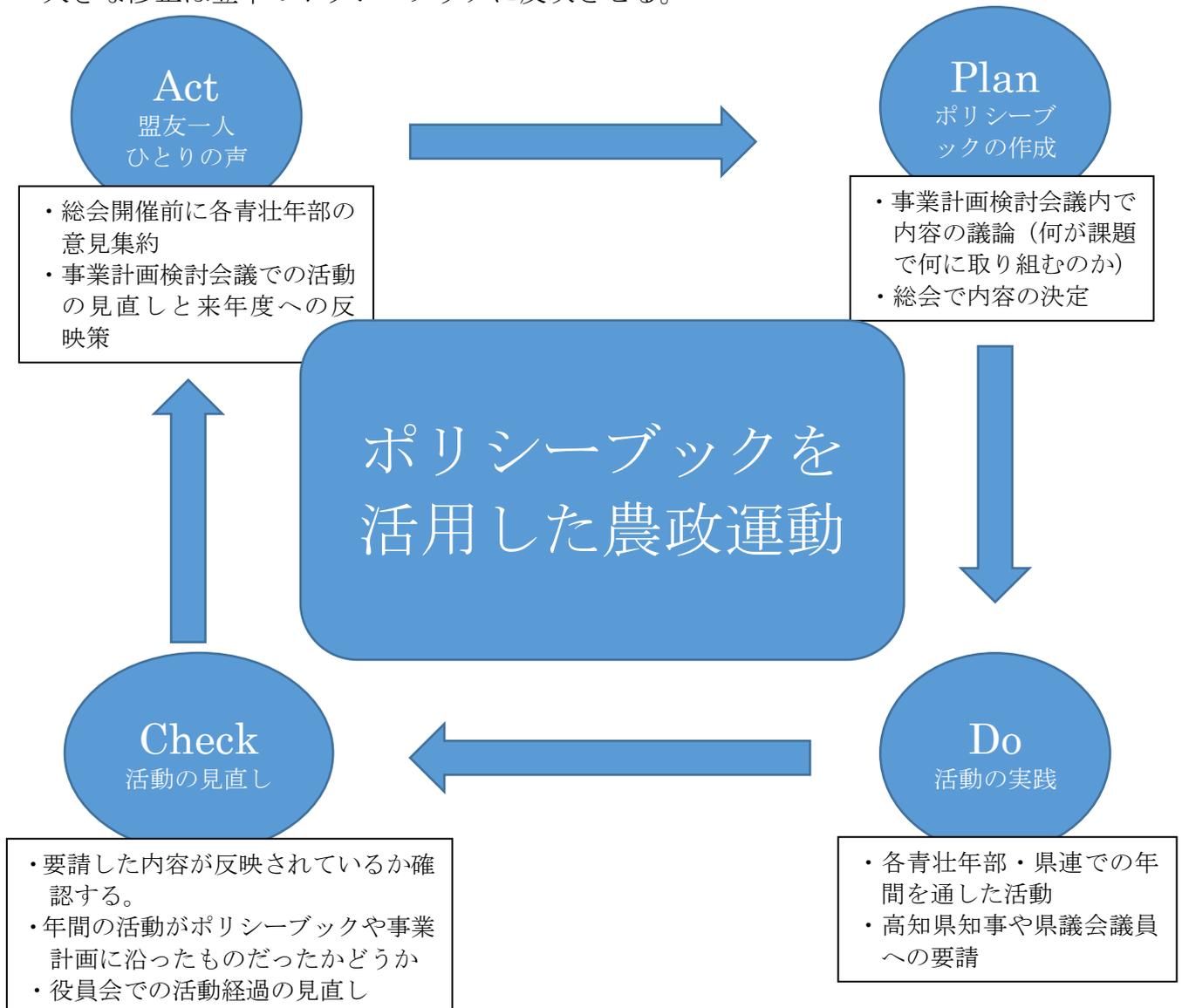
確認をしなければ進捗はしない。

- ・自分たちで行ったことが、当初の目的を達成できているか確認する。
- ・要請した内容が反映されているか確認をする。

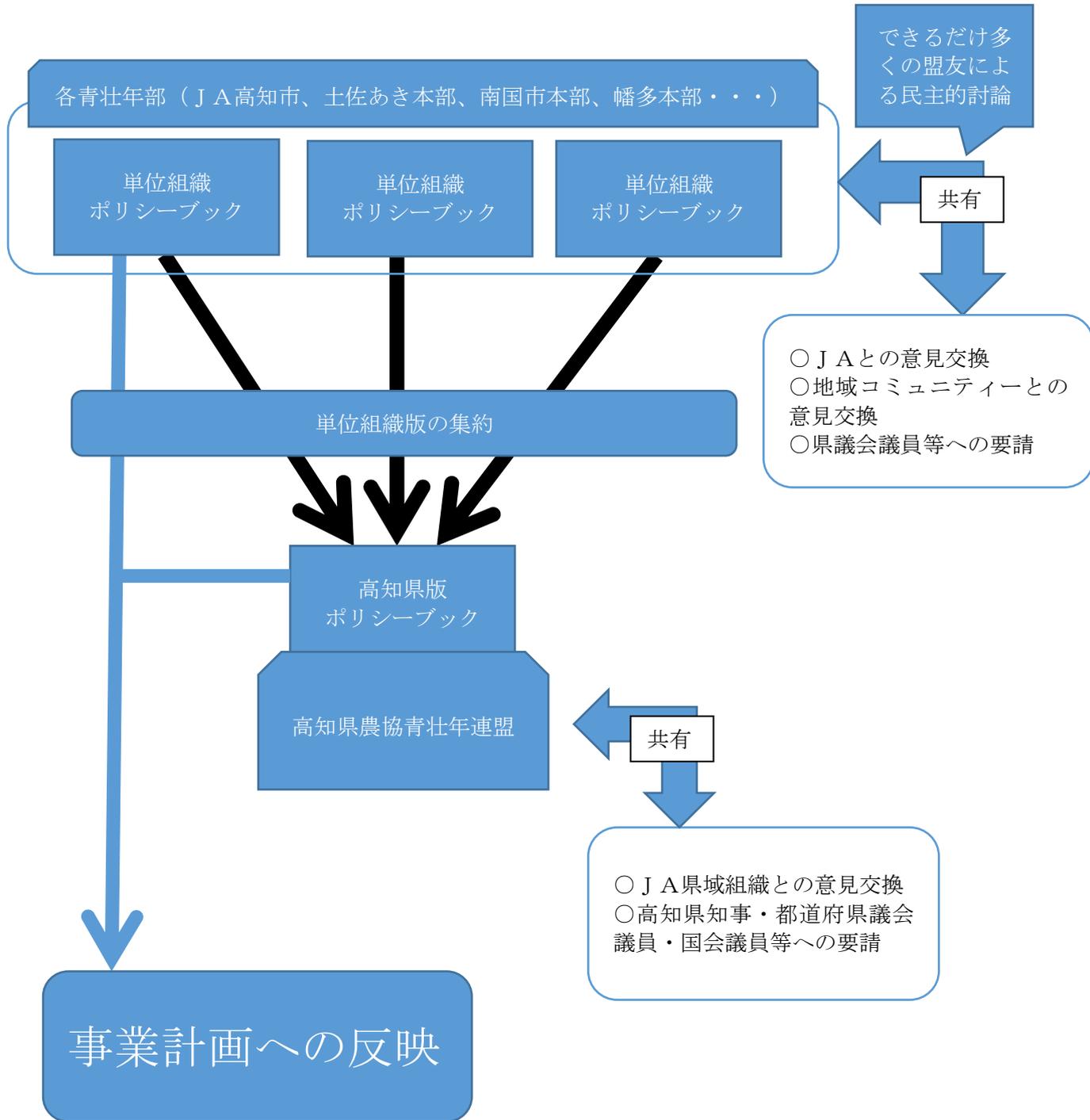
○Act

随時活動を見直す。

- ・活動を行いながら必要な修正を随時行う。
- ・大きな修正は翌年のポリシーブックに反映させる。



ポリシーブック作成・活用の流れ



目 次

〇県としての主な活動

I. 地域活性化

II. 農業経営

III. 青年組織強化

I 地域活性化

基本的な考え方

- ・地域社会の中心的存在である農業者の減少は地域の衰退を招いている。高知県でも生産部会や青年部などの各組織の縮小が進行しており、将来的には耕作放棄地の増加などによって地域社会の存続、農業の担う多面的機能の維持が危ぶまれる。
- ・農業者自身が地域から信頼される人間となることで地域の課題に対して相談できる体制を確立することが重要である。
- ・地域や農業活動を担う農業者に応じた行政活動が行われるよう食育・花育・子育てを通じて、地域活動を盛り上げることが青壮年部としての1つの存在意義である。

課題

- ・基盤整備事業については地域での集積率等条件が現状に合っていない部分があり、事業の活用が難しくなっている。
- ・耕作放棄地の所有者がすでに死亡している場合や県内に在住していない場合があり、土地がそのままになってしまっている。
- ・耕作放棄地で営農を行っても、ある特定野菜による土壌病原菌が発生した場合、使用者の放棄、収益に結びつかないなど条件不利な土地が多い。収益に結びつかないことから、人が雇えず、悪循環に陥っている。

解決策

○個人・JA青壮年部としての取組

- ・地域から信頼される人間となり、各青壮年部で耕作放棄地等の相談ができる体制を整える。
- ・耕作放棄地の整備を行っている県内外の事例を参考に、情報共有を行う。
- ・地域住民、地主との話し合いの場をもち、相互連携・協力のもと地域を盛り上げられる活動を行う。
- ・地域活動の一環として食育・花育・子育て活動を通じて、次世代に向けた取り組みを行う。

○JAとの取り組み

- ・JA役職員との鳥獣被害対策に関する意見交換の実施。
- ・耕作放棄地減少のための作業受託を行う。
- ・耕作放棄地の所有者、受け手となる担い手、関係組織等と連携をする。
- ・現場の情報等を把握するために地域住民との意見交換会を行う。
- ・JA職員に新規就農者の情報等を一早く提供してもらい、積極的に勧誘を行う。
- ・SNS発信などにJA職員に協力してもらい、地域住民との共有をはかってもらう。

○行政に提案・要望すること

- ・耕作放棄地所有者の所在の把握を行ったうえで、関係機関より所有者、親族等に連絡をとることを要請する。
- ・耕作放棄地の解消にかかる諸経費の補助を要請する。
- ・日々の行政活動に農業を組み込んでもらう。地域が集う場所に農業者も参加するなど、活動に対しての協力を要請する。

Ⅱ 農業経営

基本的な考え方

- ・ 農業者（盟友）の所得増大を第一の目的として考える。
- ・ 農業者（盟友）の所得増大や農業生産の拡大、地域の活性化を図るためには、高知県の地域実態に応じた営農体系が必要である。
- ・ 高齢化や農作物価格の乱高下、国際貿易交渉の進展等により、長期的展望をもって経営計画を立てにくいなか、地域の農業を維持・拡大していくため、JAと連携して取り組むとともに、必要に応じて、国・県に対して関連政策の改善を求めていく。

課題

- ・ 本県では耕作放棄地が点在しており、農村景観を悪化させることや鳥獣被害の温床となってしまう。
- ・ 農家の所得が低く、危機的な状況に陥っている部分もある。そのためJAの経営状況も悪化しているため、「儲かる農業」への転換をしていく必要がある。
- ・ 農業者（盟友）の所得増大に向けた取り組み
- ・ 担い手の確保・後継者の確保
- ・ 生産資材や燃油の高騰
- ・ 少子高齢化による労働力不足が起きている。

解決策

○個人・JA青壮年部としての取組

- ・ 地域の経営指標等を参考に所得を意識した経営を行う。そのうえで、何がネックになっているのかを洗い出し対応する（売上が低い場合の要因、かかり過ぎている費用など）。
- ・ 新規就農や親元就農、新規就農者が農地確保を行う際などに、青壮年部員が関係者、特に営農指導員と協力して支援する。
- ・ 盟友間同士で雇用人材の情報を共有し、ワークシェアリング等にて労働力の確保を行う。
- ・ JAや関係機関と連携して、外国人材や雇用についての研修を行う。
- ・ 鳥獣被害について、生産者自身が講習会等に参加をして鳥獣被害対策の知識を深める。また、狩猟免許の取得を目指し、研修会や講習会へ積極的に参加をする。
- ・ 無料職業紹介所や、県外での就職説明会への参加を行うなど、労働力確保に向けた取り組みを行う。
- ・ 地域コミュニティなどを活用した短期アルバイトの確保。
- ・ 農家、一般の人の意見も聞けるように、インターネットでの目安箱を作成する。

○JAとの取り組み

- ・ JAの意識改革を行い、農業所得増大に向けたPRの実施、買い取り販売などを実施してもらう。
- ・ 購買事業における生産資材（肥料・農薬・資材等）の一括購入や予約注文を積極的に活用する。
- ・ 経営勉強会の開催などを行い、異業種との繋がりを持つことにより、新たな販売方法や販売ツールなどについて検討する機会を設ける
- ・ 研修会等でJAから買うメリットや何故高騰するのかなどを学習する。
- ・ 勉強会の開催に向けた盟友への呼びかけを協力して行う。
- ・ 各事務局を通じて、集約（より安価で利用しやすい肥料資材の情報提供など）を行い、生産資材について、協議の場を設ける。

○行政に提案・要望すること

- ・ 上記の活動に向けた一定の補助を要請する。また市町村には外国人雇用に関して空き

家バンクの利用や情報提供、県に対しては外国人利用者への魅力発信等に向けた協力を要請する。

- ・鳥獣被害対策に対しての補助制度の充実を要請する。
- ・行政にも鳥獣被害の現状を把握してもらい、一般市民にも理解をしてもらえるようなシステムの構築を要請する。

Ⅲ 青年組織強化

基本的な考え方

- ・農業者の高齢化、後継者不足が叫ばれ、青年部盟友数は減少の一途をたどっているが、若手農業者同士の「交流の場」「意見発信の場」としての青年部活動の担う役割は、日に日に大きくなっている。
- ・少子高齢化のなかであっても、地域・文化を守りながら豊かな社会を築き、次世代に引き継いでいく必要がある。
- ・ポリシーブックを基軸にした活動を推進することによって組織数・盟友の拡大を図りながら、青年部盟友の英知と行動力の結集、仲間との相互研鑽、次代を担うリーダー育成を通じて、青年組織のさらなる飛躍を目指す。

課題

- ・盟友が減少している中で、若手・後継者がいなくなっており、若手にとっては、農業に対するマイナスのイメージがある。また若い農家の窓口が少ない。
- ・県内での集落営農組織が少ない。
- ・農業の魅力が発信されていない。
- ・高齢化のため、ハウスの維持が困難。
- ・活動している青壮年部と活動していない青壮年部で差が大きい。
- ・自然災害に対する取り組み。

解決策

○個人・JA青壮年部としての取組

- ・ポリシーブックの活用などにより、個人及び各青壮年部組織全体が具体的な目標を明確にし、目標達成のための活動を充実させ、魅力ある青年部活動を創造し、実践する。
- ・専門農家のみならず、多様な担い手とのコミュニケーション・情報交換の場を設け、青年部への加入を促進する（女性・子供等含め）。
- ・ブロック青年大会やJA全国青年大会、ポリシーブック研修会等に積極的に参加し、情報交換を図る。
- ・JA合併等の中でも活発な意見交換を通じて、協同組合についての理解を深める。
- ・農業高校等での授業を行うことで将来担い手になり得る人材の育成に励む。
- ・農業研修生・市とJAサポートハウス生産者および新規就農者への積極的な声かけを行う。
- ・消防団への加入とSNS等を活用した連携の効率化を図る。
- ・SNSなどを活用し、Iターン・Uターン等の新規就農者や新規農業者情報を基に盟友確保に向けた取り組みを行う。

○JAとの取り組み

- ・JAとの積極的な意見交換会で青壮年部の意見を発信する。
- ・JA職員と共に高齢者のハウスを修復する。
- ・県域においてJAの青年組織担当事務局を集めた研修会を開催する。
- ・青壮年連盟・青壮年部の位置づけを明確にし、青壮年部活動の活性化に向け、JAの営農部署以外の職員も事務局を担当するなど、事務局体制の整備を行う。
- ・JAで行う募金活動に積極的に参加する。

○行政に提案・要望すること

- ・産地維持のため、行政による助成をさらに拡充するよう要望する。
- ・新規就農者情報を共有し、青年部主催の研修会等への参加呼びかけによる交流や青年部加入の勧誘の実施を提案する。
- ・新規就農支援や後継者対策など、若手農業者の増加につながる政策を要望する。